引上げ分の地方消費税交付金が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

平成２４年８月に消費税法及び地方税法等が改正され、税率が平成２６年４月１日に５％から８％へ、令和元年１０月１日には８％から１０％へと段階的に引き上げられました。この引上げ分に係る地方消費税交付金は、すべて「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。

本市の令和５年度決算における上記経費及び充当は次のとおりです。

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） 984,443千円

(歳出)

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 15,699,500千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支出金	市 債	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他	
社会福祉	社会福祉事業	1,398,095	114,977	0	844,983	48,517	389,618
	障害者福祉事業	2,393,616	1,731,451	0	16,044	71,548	574,573
	高齢者福祉事業	362,584	22,268	0	137,521	22,456	180,339
	児童福祉事業	3,937,738	1,889,148	0	180,047	206,912	1,661,631
	生活保護事業	1,094,194	819,508	0	11,842	29,106	233,738
	小計	9,186,227	4,577,352	0	1,190,437	378,539	3,039,899
社会保険	国民健康保険事業	615,984	261,342	0	0	39,271	315,371
	後期高齢者医療事業	1,224,686	222,366	0	0	110,992	891,328
	介護保険事業	1,754,358	187,525	0	39,545	169,124	1,358,164
	小計	3,595,028	671,233	0	39,545	319,387	2,564,863
保健衛生	医療給付事業	329,405	156,203	0	21,427	16,807	134,968
	保健衛生総務事業	10,385	0	0	6	1,149	9,230
	病院等事業	1,871,437	0	0	18,512	205,182	1,647,743
	予防事業	131,477	3,004	0	28,205	11,103	89,165
	保健事業	425,901	21,716	0	81,734	35,706	286,745
	小計	2,768,605	180,923	0	149,884	269,947	2,167,851
地方公務員共済組合法に基づく、 基礎年金拠出金及び育児休業手当		149,640	0	0	0	16,570	133,070
合計		15,699,500	5,429,508	0	1,379,866	984,443	7,905,683

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて
あん分して充当している。

※ 事務費や事務職員の人件費等は対象経費から除いている。